

# 中南米経済の見通し

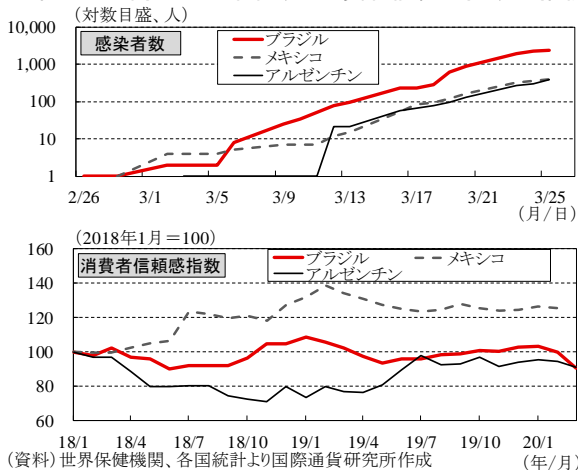
## ～新型コロナウイルス禍で社会インフラの耐性が試される中南米経済～

中南米地域では、北半球にやや遅れて新型コロナウイルスの感染が拡がり始めた。2月26日にブラジルにおいて中南米地域内で初となる感染者が報告され、それ以降中南米各国の感染者数は増加の一途を辿っている（第1図上段）。こうした中、ブラジルでは、3月20日に全土で非常事態宣言が出され、特に感染が拡大しているサンパウロ州においては生活必需品以外の買物が4月7日まで禁止された。また、アルゼンチン、メキシコ両国でも検疫や対策の強化は始まっており、アルゼンチンは大統領令による感染者の隔離措置が実施され、メキシコでは地方自治体が休校や100人以上の集会禁止などの移動制限をかけている。速報性の高い消費者信頼感指数は3月にブラジル、アルゼンチンともに低下しており（第1図下段。メキシコは未公表）、コロナ禍が实体经济に悪影響を及ぼし始めていることを示唆している。メキシコについては、既に大きく景気が悪化している米国経済との連動性が高いことから、特に製造業では大幅な減産を強いられつつあるとみられる。

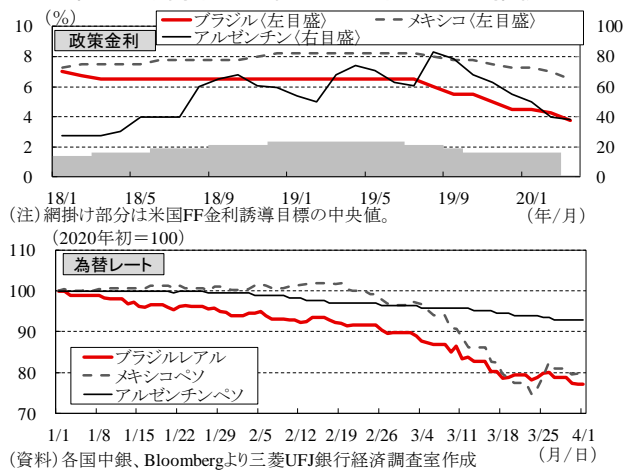
こうした状況下、金融政策では、ブラジル中央銀行が3月18日に政策金利を0.5%引き下げたほか、メキシコ銀行も同月20日に0.5%の利下げを、アルゼンチン中央銀行も断続的に利下げを実施している。もともと、3カ国とも対ドルの為替レートが2月から大きく下落しており、通貨安懸念から金融緩和の余地はあまり残されていないことには留意が必要である（第2図）。また、財政政策では、ブラジルにおいて失業対策や企業支援策が既に講じられている。但し、中南米の社会インフラは相対的に整備が遅れている面も否定できず、感染拡大が一旦加速すれば医療崩壊や被害の大規模化・長期化が憂慮される。

域内での感染拡大の展開は読み切れないが、「4-6月期が感染拡大のピーク、その後終息に向かう」という世界のシナリオに倣うとしても、足元の公衆衛生上の措置を鑑みれば、中南米の景気は当面悪化の度合いを強めていく公算が大きく、2020年の実質GDP成長率はブラジルが前年比▲2.5%、メキシコが同▲5.0%とマイナス成長となり、昨年からの通貨危機に陥っているアルゼンチンは同▲10.0%と更に大きく落ち込むと予想される。

第1図：中南米の感染者数と消費者信頼感指数の推移



第2図：中南米の政策金利と為替レートの推移



照会先：国際通貨研究所 森川 央 morikawa@iima.or.jp  
戸松 篤志 atsushi\_tomatsu@iima.or.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。